### 令和3年度 資格スクール大栄

# 第30回建設業経理士試験 模範解答

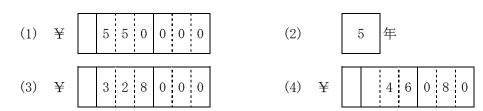
# 2 級

### 〔第1問〕

No.		借	方		貸	方
NO.	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
(1)	С	別段預金	7, 200, 000	Т	新株式申込証拠金	7, 200, 000
(2)	М	仮 受 消 費 税	140,000	G	仮 払 消 費 税	158, 000
(2)	Н	未収消費税	18, 000			
(3)	A	現金	150,000	F	機械装置	120, 000
(3)				W	固定資産売却益	30, 000
(4)	E	完成工事未収入金	16, 000, 000	U	完成工事高	16, 000, 000
(5)	J	手 形 貸 付 金	1,000,000	В	当 座 預 金	1,000,000

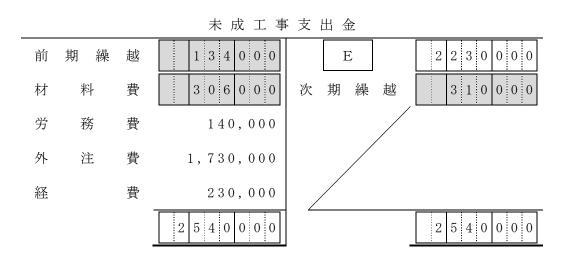
仕訳1組につき4点 合計20点 (配点は、当学院の予想です)

# 〔第2問〕



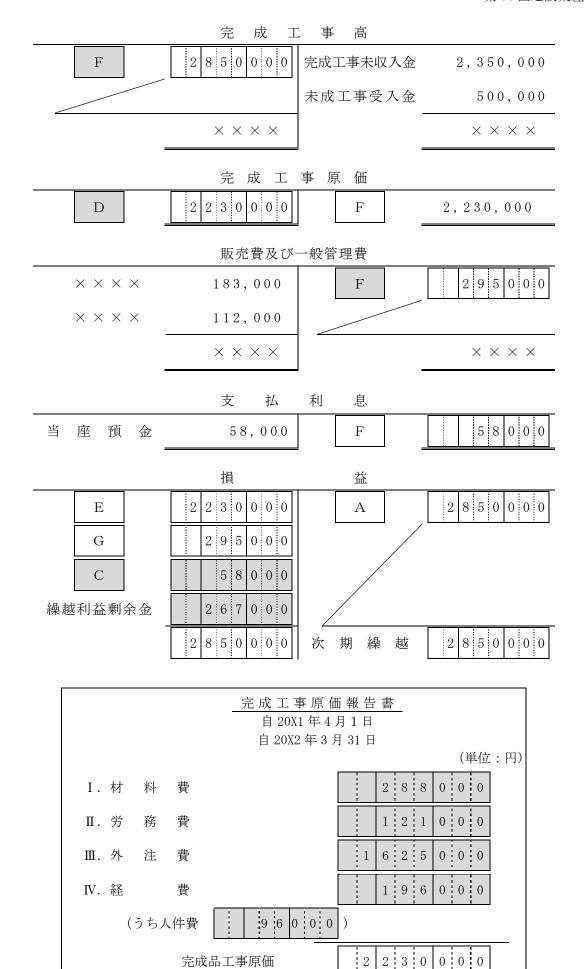
各3点 合計12点(配点は、当学院の予想です)

# 〔第3問〕





1



記号 各1点 1つにつき1点 合計14点 (配点は、当学院の予想です)



# 〔第4問〕

問1 記号(A~C)

1	2	3	4
В	A	С	A

各2点 合計8点 (配点は、当学院の予想です)

問2

# 部 門 費 振 替 表

(単位:円)

摘要		工事部		補助部門			
摘  要	甲工事部	乙工事部	丙工事部	機械部門	車両部門	仮設部門	
部門費合計	7,350,000	3,750,000	2,380,000	1 4 4 0 0 0 0	5 4 9 0 0 0	960000	
機械部門費	7 2 0 0 0 0	3 6 0 0 0 0	3 6 0 0 0 0				
車両部門費	231,000	186,000	132,000				
仮設部門費	2 4 0 0 0 0	560,000	1 6 0 0 0 0				
補助部門費配賦額合計	1 1 9 1 0 0 0	1 1 0 6 0 0 0	6 5 2 0 0 0				
工事原価	8 5 4 1 0 0 0	4 8 5 6 0 0 0	3 0 3 2 0 0 0				

1 つにつき 2 点 合計 16 点 (配点は、当学院の予想です)



### 〔第5問〕

		精		算	表			(単位:円)
勘定科目	残高高	党 第 表	整理	記入	損益言	十 算 書	貸借対	力 照 表
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	12, 500			3,000			9, 500	
当 座 預 金	203, 000						203, 000	
受 取 手 形	47, 000						47, 000	
完成工事未収入金	693, 000			10,000			683, 000	
貸倒引当金		7, 500		1, 260				8, 760
			2,000	1, 200				
未成工事支出金	157, 100		600	5,000			137, 900	
			9, 400	25, 000				
材 料 貯 蔵 品	5, 700		1, 200				6, 900	
/r	00.400			1,800				
仮 払 金	28, 400			26, 600				
機 械 装 置	150,000						150, 000	
機械装置減価償却累計額		65, 000		2,000				67,000
   備 品	48, 000						48, 000	
備品減価償却累計額		16, 000		16, 000				32, 000
支 払 手 形		83, 000						83, 000
工 事 未 払 金		115, 000						115, 000
		150, 000						150, 000
未払金		61, 000						61,000
未成工事受入金		141,000		8,000				149,000
仮 受 金		23, 000	23, 000					
完成工事補償引当金		10, 500		600				11, 100
退職給付引当金		187, 000		13, 000				200,000
資 本 金		100, 000						100,000
繰越利益剰余金		215, 040						215, 040
完成工事高		5, 550, 000				5, 550, 000		
完成工事原価	4, 484, 500		25, 000		4, 509, 500			
販売費及び一般管理費	875,000				875, 000			
受取利息配当金		5, 560				5, 560		
支 払 利 息	25, 400		1, 200		26, 600			
	6, 729, 600	6, 729, 600						
通信費			2, 500		2, 500		:	
雑 損 失			500		500			
前 払 費 用			600				600	
備品減価償却費			16, 000		16, 000			
 貸倒引当金繰入額			1, 260		1, 260			
退職給付引当金繰入額			3, 600		3, 600			
未払法人税等				9, 580	0,000			9, 580
法人税、住民税及び事業税			36, 180		36, 180			
ENTRE PER PER PER PER PER PER PER PER PER P			123, 040	123, 040	5, 471, 140	5, 555, 560	1, 285, 900	1, 201, 480
 当 期 ( 純 利 益 )			,	7	84, 420			84, 420
→ 294 ( We 10 mm /					5, 555, 560	5, 555, 560	1, 285, 900	1, 285, 900
					5, 555, 555	5, 555, 555	1, 200, 000	1, 200, 000

1 つにつき 3 点 合計 30 点 (配点は、当学院の予想です)



### 《2級解説》

#### 〔第1問〕

(1) 証拠金は銀行の別段預金に一時的に拘束され、新株式申込証拠金(純資産)で処理しておきます。

- (2) 消費税の会計処理を税抜方式によっている場合は、仮払消費税勘定残高と仮受消費税勘定残高を相殺し、その差額を未払消費税勘定または未収消費税勘定に計上します。
- (3) 減価償却を直接法で処理していますので、機械装置勘定は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額(帳簿価額)となっています。

固定資産売却損益: ¥150,000-¥120,000=¥30,000(売却益)

(4) 完成工事高: ¥50,000,000× $\frac{$ ¥7,500,000+¥11,250,000}{¥37,500,000}-¥9,000,000※=¥16,000,000

※前期完成工事高: ¥45,000,000× $\frac{$ ¥7,500,000}{¥37,500,000}=¥9,000,000

(5) 約束手形を受け取って金銭を貸し付けた場合は、手形貸付金勘定を使用します。

## 〔第2問〕

(1) 大阪支店の本店勘定残高

大阪支店の仕訳:(本 店) 500,000 (当座預金) 500,000



(2) 平均耐用年数の計算

	取得原価	要償却額		個別耐用年数		個別償却額
機械装置A	¥1,300,000	¥1,300,000	÷	5年	=	¥260,000
機械装置B	¥2,800,000	¥2,800,000	÷	7年	=	¥400,000
機械装置C	¥ 600,000	¥ 600,000	÷	3年	=	¥200,000
合 計		¥4,700,000				¥860,000

平均耐用年数:  $\frac{$  要償却額の合計  $}{$  個別償却額の合計  $\frac{$}{$}$   $\frac{$}$   $\frac{$}{$}$   $\frac{$}{$}$   $\frac{$}{$}$   $\frac{$}{$}$   $\frac{$}{$}$   $\frac{$}{$}$ 

(3) 当座勘定の不一致原因を当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高に加減し、不一致額調整前の金額を推定します。調整後の残高は一致するので、不一致項目の金額のずれが調整前残高のずれということになります。

企業残高(調整後): 企業残高(調整前)+ $\frac{1}{2}$ 35,000- $\frac{1}{2}$ 12,000= $\frac{1}{2}$ 351,000 企業残高(調整前)= $\frac{1}{2}$ 351,000+ $\frac{1}{2}$ 12,000- $\frac{1}{2}$ 35,000

 企業 残高
 銀 行 残 高

 調整前 ( 35,000 ②未渡し 35,000 ②未渡し 35,000 ②未渡し 35,000 ②未渡し 35,000 ③ 3 1,000 ②未渡し 35,000 ④ 3 1,000 ④ 3 1,000 ④ 3 1,000 ⑥ 3 1,000

(4) 商品評価損=(原価-時価)×実地棚卸数量

 $(@ \$320 - @ \$280) \times (1,200 \text{ kg} - 48 \text{ kg}) = \$46,080$ 

= \frac{\frac{1}{2}}{328},000



### [第3問]

### 1. 勘定記入

未成工事支出金勘定

前期繰越:工事原価期首残高合計より¥13,000+¥34,000+¥76,000+¥11,000=¥134,000

完成工事原価: 完成工事原価勘定より ¥2,230,000

次期繰越:工事原価次期繰越額合計より¥31,000+¥53,000+¥181,000+¥45,000=¥310,000

材料費:未成工事支出金勘定の貸借差額¥306,000

### < 一連の仕訳 >

・ 当期の工事原価の発生

(未成工事支出金)	2, 406, 000	( 材	料	費 )	306, 000	
		(労	務	費 )	140, 000	
		(外	注	費 )	1, 730, 000	
		(経		費 )	230, 000	

・完成工事高の計上と完成工事原価の振り替え

(完成工事未収入金)	2, 350, 000	(完成工事高)	2, 850, 000
(未成工事受入金)	500,000		
(完成工事原価)	2, 230,000	(未成工事支出金)	2, 230, 000

・費用及び収益項目の損益勘定への振り替え

(完成	工 事 高	2, 850, 000	(損	益)	2, 850, 000
(損	益	2, 583, 000	(完成工事	耳 原 価)	2, 230, 000
			(販売費及び一	般管理費)	295, 000
			(支 払	利息)	58,000

・当期純利益の振り替え

/ <del> </del>	<del>}/-</del> \	007 000	( 缊 栽 利 犬 剰 仝 仝 )	267 000
(損	金 )	267,000	(繰越利益剰余金)	267, 000

#### 2. 完成工事原価報告書

材料費: \(\mathbf{Y}\)13,000(期首)+\(\mathbf{Y}\)306,000(当期)-\(\mathbf{Y}\)31,000(期末)=\(\mathbf{Y}\)288,000

労務費: ¥34,000(期首)+¥140,000(当期)-¥53,000(期末)=¥121,000

外注費: \(\forall 76,000(期首) + \(\forall 1,730,000(当期) - \(\forall 181,000(期末) = \(\forall 1,625,000(181) - \(\forall 181,000(181) - \(\forall 181,00

経 費: ¥11,000(期首)+¥230,000(当期)-¥45,000(期末)=¥196,000 うち人件費: ¥1,000(期首)+¥100,000(当期)-¥5,000(期末)=¥96,000

### [第4問]

### 問1 販売費の機能別分離

販売費 ——注文獲得費:売上注文を獲得するための費用(市場調査費、商品計画費、広告宣伝費)

上注文履行費:販売、ないし、受注の結果を受けて行われる活動に伴って発生するするもので、製品の流れに 関する費用(荷造包装費、運送配達費、倉庫保管費等)

#### 問 2

## 1. 補助部門費の配分

(1) 機械部門費

丙工事部: \(\frac{30 \times 10時間}{(20 \times 30 \text{ht]} + (15 \times 20 (10 \text{ht]}) + (30 \times 10 (10 \text{ht]}) + (30 \times 10 (10 \text{ht]})



### (2) 仮設部門費

仮設部門費の原価発生額¥960,000 のうち乙工事部への配賦額が¥560,000 と明示されているいるので、残額の ¥400,000 が甲工事部と丙工事部に配賦される。

### 〔第5問〕

### (1) 現金過不足について

(通	信	費 )	2, 500	(現	:	金)	3,000 *
( 雑	損	失)	500				

\* 現金過不足: ¥9,500-¥12,500=△¥3,000

### (2) 仮設材料について

_								
	( ++	Jole	пд	-11-	п \	1 000	(土比丁市士山人)	1 000
	( 材	料	貯	蔵	品)	1, 200	(未成工事支出金)	1, 200

#### (3) 仮払金について

① (支	払	利	息)	1, 200	(仮	払	金)	1,800
(前	払	費	用)	600 *				

\* 前払費用: ¥1,800×1か月 3か月=¥300

(注) ②については下記(10)参照

### (4) 減価償却

### ① 機械装置(工事現場用)

(未成工事支出金)	2,000	(機械装置減価償却累計額)	2,000 *
-----------	-------	---------------	---------

工事現場用の機械装置については、毎月の予定計上額合計¥60,000 と実際発生額¥62,000 との差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減します。

\* 予定計上額:¥5,000×12か月=¥60,000

実際発生額: ¥62,000

∴¥60,000-¥62,000=△¥2,000(計上不足)

#### ② 備品(本社用)

(備品減価償却費	) 16,000* (備品減価償却累計額)	16,000

\* ¥48,000÷3年=¥16,000

### (5) 仮受金について

① (仮	受	金)	10,000	(完成工事未収入金)	10,000
② (仮	受	金)	8,000	(未成工事受入金)	8,000
③ (仮	受	金)	5,000	(未成工事支出金)	5,000

### (6) 貸倒引当金について

|--|

\* (\(\frac{\pma}{47,000} + \frac{\pma}{693,000} - \frac{\pma}{10,000} \times 1.2% - \frac{\pma}{7,500} = \frac{\pma}{1,260} \\
\times \times

## (7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	600	(完成工事補償引当金)	600 *
-----------	-----	-------------	-------

\*  $\$5,550,000\times0.2\%-\$10,500=\$600$ 



### (8) 退職給付引当金について

(退職給付引当金繰入額)	3,600	(退職給付引当金)	13,000
(未成工事支出金)	9, 400		

### (9) 未成工事支出金について

(完成工事	原 価 ) 25,000	(未成工事支出金)	25,000

### 未成工事支出金

T/B	157, 100	(2)	1, 200
(4) ①	2,000	(5)③	5,000
(7)	600		( + 45)
(8)	9, 400		(差額)
		次月繰越	137, 900

差額¥25,000 を完成工事原価として 完成工事原価勘定に振り替えます。

### (11) 法人税等について

( 法人税、住民税及び事業税 )	36, 180 *1	(仮	払	金)	26, 600
		(未	払法人を	锐 等)	9, 580 *2

- \*1 (総収益¥5,555,560-総費用¥5,434,960)×30%=¥36,180
- \*2  $\mathbb{X}36, 180 \mathbb{X}26, 600 = \mathbb{X}9, 580$

## 損 益 計 算

完成工事原	価	4, 509, 500	完 成 工 事 高	5, 550, 000
販売費及び一般管理	里費	875,000	受取利息配当金	5, 560
支 払 利	息	26, 600		
通 信	費	2,500		
雑損	失	500		
備品減価償却	費	16, 000		
貸倒引当金繰入	額	1, 260		
退職給付引当金繰り	入額	3,600		
税引前当期純利	l益	120, 600		

